

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成24年度における水道事業の事業数は45事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は39事業で前年度に比べ増減はなく、法非適用事業は6事業で前年度に比べ1事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	20	21	22	23	24	b - a
				a	b	
上水道	34	33	33	33	33	0
簡易水道	14	14	13	13	12	▲1
法適用	7	7	6	6	6	0
法非適用	7	7	7	7	6	▲1
計	48	47	46	46	45	▲1
法適用	41	40	39	39	39	0
法非適用	7	7	7	7	6	▲1

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営27事業（上水道21事業、簡易水道6事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が10事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の51.5%を占めている。

職員数は960人（上水道947人、簡易水道13人）で、前年度に比べ18人（1.8%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町村営	0	0	0	4	7	10	21	6	27
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	7	10	33	12	45
職員数	537	45	202	71	44	48	947	13	960

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は228万6,296人（上水道225万8,026人、簡易水道2万8,270人）で、前年度に比べ2,873人増加しており、この内訳は、上水道の4,452人の増加と簡易水道の1,579人の減少である。この結果、行政区域内人口（232万4,813人）に対する普及率は98.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第3表 普及状況の推移

（単位：人、%）

年 度		20	21	22	23	24	b - a
					a	b	
宮城県の人口 A		2,340,075	2,345,482	2,334,616	2,316,615	2,324,813	8,198
計画給水人口	上水道	2,589,708	2,562,848	2,562,848	2,534,690	2,443,965	▲90,725
	簡易水道	44,308	44,308	42,530	42,420	40,645	▲1,775
	計 B	2,634,016	2,607,156	2,605,378	2,577,110	2,484,610	▲92,500
現在給水人口	上水道	2,278,813	2,279,383	2,270,870	2,253,574	2,258,026	4,452
	簡易水道	31,357	30,820	30,714	29,849	28,270	▲1,579
	計 C	2,310,170	2,310,203	2,301,584	2,283,423	2,286,296	2,873
水道計画率	B / A	112.6	111.2	111.6	111.2	106.9	▲4.4
水道普及率	C / A	98.7	98.5	98.6	98.6	98.3	▲0.2
	C / B	87.7	88.6	88.3	88.6	92.0	3.4

（注）「宮城県の人口」・・・行政区域内人口（外国人登録人口を含む。）

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、116万1,225m³/日（上水道114万4,883m³/日、簡易水道1万6,342m³/日）で、前年度に比べ119m³/日減少している。

一日最大配水量は85万6,084m³/日（上水道84万3,446m³/日、簡易水道1万2,638m³/日）で、前年度に比べ2万3,013m³/日（2.6%）減少しており、この内訳は、上水道の2万1,690m³/日（2.5%）の減少と、簡易水道の1,323m³/日（9.5%）の減少である。

また、最大稼働率は73.7%（上水道73.7%、簡易水道77.3%）で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量（一日最大配水量/現在給水人口）は374.4L（上水道373.5L、簡易水道447.0L）で、前年度に比べ10.6L（2.7%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度 項 目		20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,239,407	1,178,137	1,141,957	1,142,208	1,144,883	2,675	0.2
	簡易水道	19,414	19,414	19,414	19,136	16,342	▲2,794	▲14.6
	計	1,258,821	1,197,551	1,161,371	1,161,344	1,161,225	▲119	0.0
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	883,913	861,176	897,571	865,136	843,446	▲21,690	▲2.5
	簡易水道	16,624	14,126	15,789	13,961	12,638	▲1,323	▲9.5
	計	900,537	875,302	913,360	879,097	856,084	▲23,013	▲2.6
最大稼働率 (%)	上水道	71.3	73.1	79.4	75.7	73.7	▲2.1	—
	簡易水道	85.6	72.8	88.0	73.0	77.3	4.4	—
	計	71.5	73.1	79.6	75.7	73.7	▲2.0	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	387.8	379.2	396.6	383.9	373.5	▲10.4	▲2.7
	簡易水道	539.4	459.9	553.8	467.7	447.0	▲20.7	▲4.4
	計	389.8	380.3	398.5	385.0	374.4	▲10.6	▲2.7

(注) 1 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 配水能力) × 100

2 平成22年度の一日最大配水量、最大稼働率及び一人一日最大配水量は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は276,551千m³（上水道273,230千m³、簡易水道3,321千m³）で、前年度に比べ2,711千m³（1.0%）増加している。

また、年間総有収水量は238,761千m³（上水道236,364千m³、簡易水道2,397千m³）で、前年度に比べ18,960千m³（8.6%）増加している。

なお、有収率は86.3%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度 項 目		20	21	22	23 a	24 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100(%)
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	上水道	275,499	273,806	273,121	270,393	273,230	2,837	1.0
	簡易水道	3,613	3,434	3,321	3,447	3,321	▲126	▲3.7
	計	279,113	277,240	276,442	273,840	276,551	2,711	1.0
年 間 総 有 収 水 量 (千m ³)	上水道	243,825	243,391	244,106	217,482	236,364	18,882	8.7
	簡易水道	2,593	2,592	2,329	2,319	2,397	78	3.4
	計	246,418	245,983	246,435	219,801	238,761	18,960	8.6
有 収 率 (%)	上水道	88.5	88.9	89.4	80.4	86.5	6.1	—
	簡易水道	71.7	75.5	70.1	67.3	72.2	4.9	—
	計	88.3	88.7	89.1	80.3	86.3	6.1	—
施 設 利 用 率 (%)	上水道	60.9	63.7	66.2	64.7	65.4	0.7	—
	簡易水道	51.0	48.5	50.7	49.2	55.7	6.5	—
	計	63.9	63.4	66.0	64.4	65.2	0.8	—
一 人 一 日 平 均 使 用 量 (L)	上水道	293.1	292.5	295.5	263.7	286.8	23.1	8.8
	簡易水道	226.5	230.4	223.8	212.3	232.3	20.1	9.4
	計	292.2	291.7	294.6	263.0	286.1	23.1	8.8

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 配水能力) × 100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は595億70百万円、経常費用は549億23百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.5%となり、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち27事業で、前年度に比べ9事業増加しており、その額は51億93百万円で、前年度に比べ33億16百万円（176.8%）増加している。

経常損失が生じた事業は6事業で、前年度から9事業減少しており、その額は5億46百万円で、前年度に比べ14億36百万円（72.5%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は599億60百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は558億66百万円となっており、この結果、総収支比率は107.3%となり、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、40億95百万円の純利益が生じており、前年度に比べ64億48百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は9事業で、前年度に比べ4事業減少している。その額は28億3百万円で、前年度に比べ5億77百万円（17.1%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は274億24百万円で、前年度に比べ23億88百万円（9.5%）増加している。このうち、建設改良費は141億88百万円で、前年度に比べ18億30百万円（14.8%）増加しており、企業債償還金は132億31百万円で、前年度に比べ10億95百万円（9.0%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は51.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は40.0%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の115億87百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の158億37百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		項 目	20	21	22	23	24	対前年度比較									
								a	b	b - a	(c/a)						
										c	×100						
総	収 益	A	61,136	60,230	60,361	55,425	59,960	4,535	8.2								
経	常 収 益	B	61,074	60,226	60,325	54,444	59,570	5,127	9.4								
	営 業 収 益	C	57,699	57,403	57,514	50,384	55,847	5,463	10.8								
	うち料金収入		55,425	55,157	55,431	48,223	53,633	5,410	11.2								
	うち受託工事収益	D	225	264	147	113	194	81	71.8								
	特 別 利 益		62	4	37	981	390	▲592	▲60.3								
総	費 用	E	57,938	57,221	55,842	57,779	55,866	▲1,913	▲3.3								
経	常 費 用	F	57,713	57,090	55,187	54,549	54,923	374	0.7								
	営 業 費 用		51,464	51,821	50,487	49,968	50,626	659	1.3								
	うち職員給与費		7,734	7,570	7,507	7,210	6,608	▲602	▲8.3								
	支 払 利 息		6,010	5,048	4,487	4,284	4,065	▲219	▲5.1								
	特 別 損 失		226	131	655	3,230	942	▲2,288	▲70.8								
経	常 損 益		3,361	3,136	5,138	▲105	4,647	4,752	—								
	経 常 利 益		3,726	3,512	5,199	1,876	5,193	3,316	176.8								
	経 常 損 失	G	365	376	62	1,982	546	▲1,436	▲72.5								
純	損 益		3,197	3,009	4,520	▲2,354	4,095	6,448	—								
	純 利 益		3,637	3,420	4,699	1,300	4,691	3,390	260.7								
	純 損 失		439	411	179	3,654	596	▲3,058	▲83.7								
累	積 欠 損 金	H	4,698	3,672	2,201	3,380	2,803	▲577	▲17.1								
不	良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—								
経	常 収 支 比 率	B/F	105.8	105.5	109.3	99.8	108.5	8.7	—								
総	収 支 比 率	A/E	105.5	105.3	108.1	95.9	107.3	11.4	—								
営	業	収	益	に	対	す	る	割	合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.6	0.7	0.1	3.9	1.0	▲3.0	—
										累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	8.2	6.4	3.8	6.7	5.0	▲1.7	—
										不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総	事 業 数	J	34	33	33	33	33	0	0.0								
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	5	6	2	15	6	▲9	▲60.0								
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	5	6	6	13	9	▲4	▲30.8								
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—								
総	事	業	数	に	対	す	る	割	合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	14.7	18.2	6.1	45.5	18.2	▲27.3	—
										累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	14.7	18.2	18.2	39.4	27.3	▲12.1	—
										不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		20	21	22	23	24	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
項 目					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	13,156	14,546	13,881	12,357	14,188	1,830	14.8
	企業債償還金	26,952	19,177	10,961	12,136	13,231	1,095	9.0
	うち建設改良費のためのもの	18,877	11,985	10,685	10,920	10,978	58	0.5
	その他	613	522	683	543	6	▲537	▲98.9
	計	40,721	34,244	25,526	25,036	27,424	2,388	9.5
同 上 財 源	内部資金	23,857	18,466	17,705	16,753	15,837	▲916	▲5.5
	外部資金	16,864	15,779	7,777	8,283	11,587	3,304	39.9
	企業債	13,452	12,018	5,046	4,584	6,815	2,231	48.7
	うち建設改良費のためのもの	5,378	4,826	4,769	3,368	4,571	1,203	35.7
	他会計出資金	972	1,401	1,081	1,011	1,139	128	12.7
	他会計負担金	119	145	167	119	126	7	5.7
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	59	142	41	370	217	▲154	▲41.5
	国・県補助金	824	979	651	1,153	1,286	133	11.6
	繰越事業財源(▲)	0	9	10	13	0	▲13	皆減
計	40,721	34,244	25,483	25,036	27,424	2,388	9.5	
財源不足額		0	0	43	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	43	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は231円35銭で、前年度に比べ18円77銭(7.5%)減少している。この内訳をみると、資本費が83円6銭で、前年度に比べ7円66銭(8.4%)減少し、給水原価に占める割合は35.9%となっており、職員給与費が27円96銭で、前年度に比べ5円19銭(15.7%)減少し、給水原価に占める割合は12.1%となっている。また、その他の経費は53円56銭で、前年度に比べ3円58銭(6.3%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は226円91銭で、前年度に比べ5円17銭(2.3%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円62銭であるのに対し宮城県が226円91銭となっており、本県が全国を32.2%上回っている。

また、給水原価は、全国が173円29銭であるのに対し宮城県が231円35銭となっており、本県が全国を33.5%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円91銭であるのに対し宮城県が66円77銭となっており、本県が全国を123.2%上回っている。また、資本費は、全国が64円96銭であるのに対し宮城県が83円06銭となっており、本県が全国を27.9%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項目		年 度					24年度 全国平均	
		20	21	22	23	24		
供給単価	金 額	227.32	226.62	226.44	221.74	226.91	171.62	
	対前年度伸率	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲2.1	2.3	0.3	
給水原価	資 本 費	86.90	83.44	81.33	90.72	83.06	64.96	
	職 員 給 与 費	31.72	31.10	30.54	33.15	27.96	24.00	
	受 水 費	69.39	70.12	64.28	69.11	66.77	29.91	
	そ の 他	47.59	48.70	48.55	57.14	53.56	54.42	
	費 用 合 計	235.60	233.36	224.70	250.12	231.35	173.29	
	構 成 比	資 本 費	36.9	35.8	36.2	36.3	35.9	37.5
		職 員 給 与 費	13.5	13.3	13.6	13.3	12.1	13.9
		受 水 費	29.5	30.0	28.6	27.6	28.9	17.3
		そ の 他	18.6	20.9	21.6	22.8	23.2	31.3
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率 度	資 本 費	▲2.9	▲4.0	▲2.5	11.5	▲8.4	▲0.5
		職 員 給 与 費	▲4.1	▲2.0	▲1.8	8.5	▲15.7	▲4.3
		受 水 費	2.2	1.1	▲8.3	7.5	▲3.4	0.4
		そ の 他	▲2.6	2.3	▲0.3	17.7	▲6.3	1.3
		計	0.1	▲1.0	▲3.7	11.3	▲7.5	▲0.3
供給単価 / 給水原価		96.5	97.1	100.8	88.7	98.1	99.0	

- (注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 2 資本費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量
 3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
 ÷年間総有収水量
 4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況を見ると、1,000円以上1,500円未満が4事業（12.1％）、1,500円以上2,000円未満が14事業（42.4％）、2,000円以上2,500円未満が10事業（30.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（15.2％）となっている。

また、平成24年度中に料金改定を行った団体はなかった。

各事業（団体）間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,860円（涌谷町）、最低は1,200円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	20		21		22		23		24		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	3	8.8	3	9.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	12	35.3	12	36.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	12	35.3	11	33.3	10	30.3	10	30.3	10	30.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	5	14.7	5	15.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	1	2.9	1	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	34	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	20	21	22	23	24	対前年度比較		
					a	b	b - a	(c/a)
							c	×100
末端給水事業 A	34	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	1	0	7	0	0	0	0	—
改定割合 B/A	2.9	0.0	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	—

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億68百万円で、前年度に比べ34百万円（3.1％）減少しており、総費用は6億92百万円で、前年度に比べ12百万円（1.7％）減少している。その結果、収支差引では3億76百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が22百万円（5.5％）減少している。

資本的収支における収入は17億1百万円で、前年度に比べ10億45百万円（159.2％）増加しており、支出は20億32百万円で、前年度に比べ9億91百万円（95.2％）増加している。その結果、収支差引では3億32百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が54百万円（13.9％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が13億60百万円で、前年度に比べ10億7百万円（285.1％）増加しており、地方債償還金が6億72百万円で、前年度に比べ16百万円（2.3％）減少している。これに対し収入では地方債が1億17百万円で、前年度に比べ77百万円（190.6％）増加しており、他会計繰入金も5億18百万円で、前年度に比べ34百万円（6.2％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は44百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は43百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が9百万円（16.6％）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目		年 度					対前年度比較			
		20	21	22	23	24	b - a	(c/a) ×100		
					a	b	c			
収 益 的	収 入	総 収 益 A	1,085	1,112	1,077	1,102	1,068	▲ 34	▲ 3.1	
		営 業 収 益	651	648	610	586	586	▲ 0	0.0	
		う ち	料 金 収 入	638	631	598	578	578	▲ 0	0.0
			受 託 工 事 収 益	4	8	3	0	1	1	42,133.3
		そ の 他	9	9	9	8	6	▲ 1	▲ 17.4	
		営 業 外 収 益	434	464	467	516	483	▲ 34	▲ 6.5	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	427	459	466	508	430	▲ 78	▲ 15.3		
	支 出	総 費 用 B	765	710	676	704	692	▲ 12	▲ 1.7	
		営 業 費 用	505	483	459	487	507	20	4.1	
		う ち 職 員 給 与 費	105	93	102	107	91	▲ 17	▲ 15.8	
営 業 外 費 用		260	228	217	217	185	▲ 32	▲ 14.8		
う ち 支 払 利 息		240	218	194	182	166	▲ 16	▲ 8.9		
収 支 差 引 (A-B) C		320	401	400	398	376	▲ 22	▲ 5.5		
資 本 的	収 入	資 本 的 収 入 D	1,133	896	549	656	1,701	1,045	159.2	
		地 方 債	449	364	49	40	117	77	190.6	
		他 会 計 繰 入 金	339	358	355	552	518	▲ 34	▲ 6.2	
		工 事 負 担 金	0	4	0	0	0	0	—	
		国 ・ 県 補 助 金	190	166	119	58	1,038	980	1,685.0	
	そ の 他	155	3	26	6	27	22	388.3		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,400	1,300	918	1,041	2,032	991	95.2	
		建 設 改 良 費	543	383	256	353	1,360	1,007	285.1	
		地 方 債 償 還 金 e	858	917	662	688	672	▲ 16	▲ 2.3	
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 267	▲ 405	▲ 369	▲ 385	▲ 332	54	▲ 13.9		
収 支 再 差 引 (C+F) G		52	▲ 3	31	12	44	32	255.8		
積 立 金 H		23	24	23	23	22	▲ 1	▲ 3.3		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		56	86	58	64	45	▲ 19	▲ 29.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		86	58	66	53	67	14	26.2		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		36	4	8	1	24	23	1,554.1		
実 質 収 支 (K-L)		50	54	58	52	43	▲ 9	▲ 16.6		
う ち	黒 字	50	54	58	52	43	▲ 9	▲ 16.6		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		15	14	15	16	13	▲ 3	▲ 18.8		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		66.9	68.3	80.4	79.1	78.3	▲ 1	▲ 1.1		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は568円55銭で、前年度に比べ31円89銭(5.3%)減少している。

供給単価は241円7銭で、前年度に比べ8円19銭(3.3%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は42.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が3事業(50.0%)で前年度に比べ1事業(50.0%)増加している。2,000円以上2,500円未満の事業が1事業(16.7%)、2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べそれぞれ1事業(50.0%)減少している。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,500円(栗原市)、最低は1,200円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
供給単価	A	246.00	243.42	244.76	249.26	241.07	▲8.19	▲3.3		
給水原価	B	518.99	508.79	559.27	600.44	568.55	▲31.89	▲5.3		
料金回収率	A/B	47.4	47.8	43.8	41.5	42.4	0.9	2.1		

(注)平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		20		21		22		23		24		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
													c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	14.3	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	3	50.0	1	50.0
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	▲1	▲50.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	2	28.6	1	16.7	▲1	▲50.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	100.0	▲1	▲14.3

(注)事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。